



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626  
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,017	16.0	431	—	594	—	434	—
2022年3月期第2四半期	22,427	△1.2	△335	—	△171	—	△107	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 406百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △199百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.67	—
2022年3月期第2四半期	△4.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	37,991	31,803	83.6	1,362.20
2022年3月期	37,817	31,623	83.5	1,356.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 31,742百万円 2022年3月期 31,566百万円

(注) 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,800	9.9	1,000	—	1,400	267.9	900	930.3	38.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	24,257,826株	2022年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	955,318株	2022年3月期	986,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	23,284,581株	2022年3月期2Q	23,262,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)に対し、行動規制を緩和する政府方針によって、経済活動が回復傾向となりました。しかし地政学的リスクの高まりなど、世界規模で不確実な要素が幾つも存在し、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、顕著な円安の進行など、先行きははまだ不透明な状況にあります。当社グループが属する業界においては、4月にプラスチック資源循環促進法が施行され、脱プラスチックの流れがますます加速しています。また、インターネット通販市場の拡大や、イベント関連資材の需要が回復するなど、消費行動も引き続き大きく変化しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、昨年11月に発表した中期経営計画に沿った活動を継続しております。

#### (販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのルートを持っています。

営業販売部門及び店舗販売部門では、既製品の主力商品や環境配慮型商品の拡販と、特注品の受注活動に注力いたしました。また経済活動の回復に伴いイベント活動が復活してきたことを受けて需要は拡大し、さらに店舗外商活動に注力したことにより、売上は増加いたしました。

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において、会員数が順調に増加したことと、メーカー直送に特化した「シモジマモール」の出品社数や掲載商品点数が増加し、さらに特注品専用の「シモラボ」のページを充実させたことなどで、売上は増加いたしました。

これら各ルートの販売活動活性化が、グループ全体の売上を前年同期比で増加させました。また、原材料価格の高止まりや大幅な円安の進行を要因とした原価の上昇に対応した売価の見直しを行ったことも売上増加に寄与しています。

利益面では、売上伸長の影響を受け、売上総利益は前年同期比で増加いたしました。また、経費においても物流費をはじめとする販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことにより、各利益は前年同期比で大幅に増加いたしました。

この結果、連結売上高は260億17百万円(前年同期比16.0%増)、連結営業利益は4億31百万円(前年同期は連結営業損失3億35百万円)、連結経常利益は5億94百万円(前年同期は連結経常損失1億71百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億34百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円)となりました。

#### (商品セグメント別活動の状況)

当事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

##### [紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。テイクアウト・フードデリバリー資材、通販資材の需要が引き続き伸びたことに加えて、店舗資材としての紙袋、紙器の販売が好調に推移しました。その結果、紙製品全体の連結売上高は45億72百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

##### [化成品・包装資材事業]

小売業、飲食業などの需要が回復し、連結売上高は151億15百万円(前年同期比19.2%増)となりました。中でも未晒フードカップ、バイオハンドハイパー等の環境配慮型商品の伸びが堅調でした。さらに個包装向け化成品の販売が好調に推移し、化成品・包装資材事業の売上増加に寄与いたしました。

##### [店舗用品事業]

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。当期は、新型コロナ対策商品が継続して販売が好調だったことに加え、昨年グループ入りした株式会社グローバルブランドが当事業の売上を牽引し、連結売上高は63億30百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

#### (当四半期における当社のトピックス)

##### 1. 使用済み段ボールのリサイクル

当社は、事業を通じた持続可能な社会への実現を目的として、丸紅フォレストリンク株式会社、丸紅ペーパー

リサイクル株式会社、興亜工業株式会社及びヘイコーパック株式会社と連携し、自社で発生した使用済み段ボールを紙製品にリサイクルする取組みを推進しています。

既に紙袋は当社の都内直営店舗やECサイト「シモジマオンラインショップ」で販売していますが、この度この当社ECサイトで商品をお買い上げいただいたお客様への発送用資材の一部に、リサイクルされた宅配袋及び段ボールの使用を2022年11月頃から開始する事になりました。

再生原紙の元となる使用済み段ボールは、シモジマ本社、都内直営店舗、物流拠点の合計7カ所から回収され、そのすべてが原料として活用されています。

今後も紙製品のリサイクルを通して、資源の循環を推進してまいります。

※シモジマオンラインショップURL

<https://shimojima.jp/shop/default.aspx>

## 2. 人材育成の取組み

当社は、新たな人材育成の一環として、IT知識向上のためのデジタル人材育成プログラムを開始いたしました。

この制度は、各部門で選抜された従業員が6か月間を掛けて情報システム部で研修に臨み、そのスキルを実務に活用することはもとより、全社的なITリテラシーの向上も期待されます。また、長期間、ITの知識に携わることで理解をより一層深め、具体的な実務を念頭に置いたカリキュラムを遂行することで、デジタル人材を育成し、全社的なIT知識の向上、ひいては生産性の向上を目的とした試みです。

### (2) 財政状態に関する説明

2021年11月12日に行われた株式会社グローバルブランドとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。そのため、資産、負債及び資本の状況については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いて前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、379億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億74百万円増加しました。流動資産は198億63百万円となり、7億8百万円増加しました。主な要因は、売上債権が3億65百万円、棚卸資産が8億82百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は181億28百万円となり、5億34百万円減少しました。主な要因は、保険積立金が6億98百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は61億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円減少しました。流動負債は49億15百万円となり、38百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等で1億85百万円及び賞与引当金で1億26百万円それぞれ増加したことと、未払金で2億99百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は12億72百万円となり、44百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、318億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が1億78百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.1ポイント上昇し83.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、2022年10月26日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,035	5,163
受取手形及び売掛金	6,293	6,457
電子記録債権	807	1,009
商品及び製品	5,019	5,790
原材料及び貯蔵品	494	605
その他	516	847
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	19,154	19,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,866	3,771
土地	7,762	7,761
その他（純額）	949	1,499
有形固定資産合計	12,578	13,032
無形固定資産		
のれん	538	476
その他	1,353	1,264
無形固定資産合計	1,892	1,740
投資その他の資産		
その他	4,278	3,444
貸倒引当金	△87	△88
投資その他の資産合計	4,191	3,355
固定資産合計	18,662	18,128
資産合計	37,817	37,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,915	2,948
短期借入金	—	25
1年内返済予定の長期借入金	6	6
未払法人税等	141	326
賞与引当金	333	459
役員賞与引当金	23	23
その他	1,456	1,124
流動負債合計	4,876	4,915
固定負債		
長期借入金	122	118
退職給付に係る負債	315	344
その他	879	809
固定負債合計	1,316	1,272
負債合計	6,193	6,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,299
利益剰余金	35,803	35,982
自己株式	△1,098	△1,063
株主資本合計	37,414	37,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	226
繰延ヘッジ損益	35	86
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	△5,847	△5,880
非支配株主持分	57	61
純資産合計	31,623	31,803
負債純資産合計	37,817	37,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,427	26,017
売上原価	15,431	17,891
売上総利益	6,995	8,126
販売費及び一般管理費	7,331	7,695
営業利益又は営業損失(△)	△335	431
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	1	1
受取賃貸料	99	99
貸倒引当金戻入額	6	3
匿名組合投資利益	—	59
その他	83	86
営業外収益合計	191	258
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	12	77
その他	14	16
営業外費用合計	26	95
経常利益又は経常損失(△)	△171	594
特別利益		
保険解約返戻金	7	171
特別利益合計	7	171
特別損失		
減損損失	—	5
解体撤去費用	—	28
保険解約損	—	14
特別損失合計	—	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△164	717
法人税等	△57	279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106	438
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107	434



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△106	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△83
繰延ヘッジ損益	△36	51
退職給付に係る調整額	△3	0
その他の包括利益合計	△92	△32
四半期包括利益	△199	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200	402
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△164	717
減価償却費	394	460
のれん償却額	32	62
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
減損損失	—	5
保険解約返戻金	△7	△171
保険解約損	—	14
匿名組合投資損益(△は益)	—	△59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	126
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△1	△9
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	439	△365
棚卸資産の増減額(△は増加)	△450	△882
仕入債務の増減額(△は減少)	△272	32
その他	△435	△564
小計	△419	△605
利息及び配当金の受取額	1	9
法人税等の支払額	△38	△95
利息の支払額	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457	△692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△497	△771
有形固定資産の売却による収入	0	5
有形固定資産の除却による支出	—	△50
無形固定資産の取得による支出	△131	△113
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	10	42
保険積立金の解約による収入	100	963
匿名組合出資金の払戻による収入	—	59
その他	△55	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	25
長期借入金の返済による支出	△0	△3
リース債務の返済による支出	△65	△69
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△255	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,353	△872
現金及び現金同等物の期首残高	7,441	5,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,087	4,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,100	12,677	5,648	—	22,427	—	22,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	—	586	598	△598	—
計	4,100	12,689	5,648	586	23,026	△598	22,427
セグメント利益 又は損失(△)	186	460	△104	13	556	△892	△335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,572	15,115	6,330	—	26,017	—	26,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	—	611	622	△622	—
計	4,572	15,126	6,330	611	26,640	△622	26,017
セグメント利益 又は損失(△)	390	855	116	△15	1,347	△916	431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△916百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年11月12日に行われた株式会社グローバルブランドとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

その結果、前連結会計年度末における、無形固定資産その他（顧客関連資産）は175百万円、固定負債その他（繰延税金負債）は59百万円それぞれ増加し、のれんは114百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。